

# SMBC Asia Monthly

第126号 ■ 2019年9月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザー一部

## 【目次】

### トピックス

#### <アジア経済> SDGs(持続可能な開発目標)とインド

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎 ----- 2~3

### 各国・地域の経済動向

#### <台湾> 景気は底打ち

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 成瀬 道紀 ----- 4

#### <マレーシア> 首相肝いりの「第3の国民車」構想はリスクも

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太 ----- 5

#### <フィリピン> 景気は持ち直し、政府の成長率目標達成へ

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太 ----- 6

### 統計資料

#### アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 ----- 7~11

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS	<b>アジア経済</b>	日本総合研究所 調査部
SDGs(持続可能な開発目標)とインド		副主任研究員 熊谷 章太郎
SMBC Asia Monthly		E-mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

国連が掲げる SDGs を達成する上でインドは極めて重要な役割を担っている。

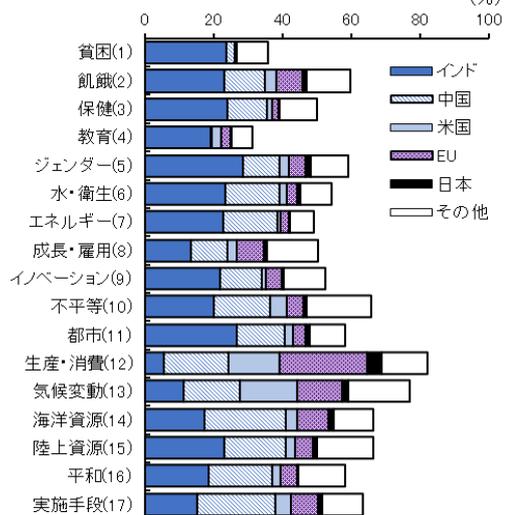
### ■SDGs におけるインドの重要性

2015年9月、貧困の削減、教育の拡充、ジェンダーの平等等、17の分野における169項目について、2030年を目標達成年次とするSDGs（Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標）が国連サミットにおいて採択された。それから約4年が経過し、わが国でもSDGsの認知度は徐々に高まりつつある。企業も、2006年に国連が提唱したPRI（Principles for Responsible Investment、責任投資原則）を反映した、ESG（Environment、Social、Governance、環境、社会、企業統治）とともに、SDGsの視点を事業計画に取り組みることに対して高い関心を寄せている。

SDGsの達成においては、人口、GDP、環境汚染物質排出量等で世界の大半を占める、G20が果たす役割が極めて大きい。ただし、各国の経済・社会状況を勘案すると、G20のなかでもインドがとりわけ重要な役割を担っている。インドは13億人を上回る人口を抱え、早晚中国を追い抜き世界第一位の人口大国になる見通しである。その一方、経済面では、一人当たり名目GDPが約2,000米ドルとG20のなかで最も低く、貧困解消やインフラ整備等多くの課題を抱えている。SDGs達成を支援する国際機関が6月末に公表した、各国のSDGs達成状況を定量的に評価したレポートでも、インドのランキングは162カ国中115位と、G20のなかで最も低く、多くの改善余地が残されていることが示された。同レポートで示された達成目標と現状のギャップに対するG20各国・地域の寄与率においても、多くの分野でインドの寄与率が高い（右図）。ちなみに、経済活動に伴う環境汚染物質の発生量の削減等を目標とする「生産・消費」と「気候変動」の分野では、目標と現状のギャップの大半はEU・中国・米国によるものであり、インドの寄与率は低い。ただし、これは現在のインドの一人当たり所得・消費水準の低さを反映したことによるものであり、環境配慮型の効率的な生産・消費体制が構築されているわけではない。今後、経済成長に伴い、インドの一人当たりの環境汚染物質の発生量は飛躍的に増加すると見込まれるため、こうした分野でもインドの取り組みが世界のSDGsの達成状況を大きく左右することになる。

一方、わが国のSDGs達成ランキングは世界15位であり、インドと比べた改善余地は小さい。そのため、わが国が世界レベルのSDGs達成に貢献していく上では、日本国内の状況を改善するだけでなく、国際協力や海外事業展開等を通じてインドを含む新興国各国にそのプラス効果を波及させていくという視点がより重要になる。

＜SDGsの各分野の目標と現状のギャップに対するG20の国・地域別寄与率＞



(出所) United Nations Sustainable Development Solutions Network "SDG Index and Dashboards Report 2019"

(注1) カッコ内数値は、SDGsの目標番号を示す。

(注2) 寄与率の計算のイメージは以下。

＜例＞SDGsの第1分野(貧困)における寄与率＞

SDGsでは、2030年までに購買力平価ベースで一日1.9米ドル未満で暮らす人を世界でゼロにすることを目指している。一方、現時点では同定義に基づく貧困は、世界とインドでそれぞれ約7億人、約2.5億人存在する。そのため、インドの寄与率は2.5億÷7億で3割強となる。実際には、貧困にかかわる様々な指標のギャップを組み合わせ寄与率が計算される。

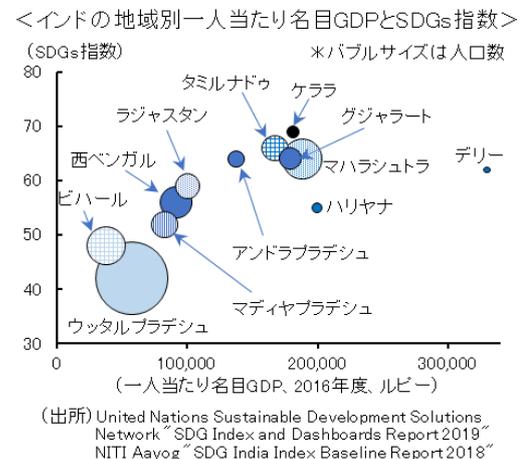
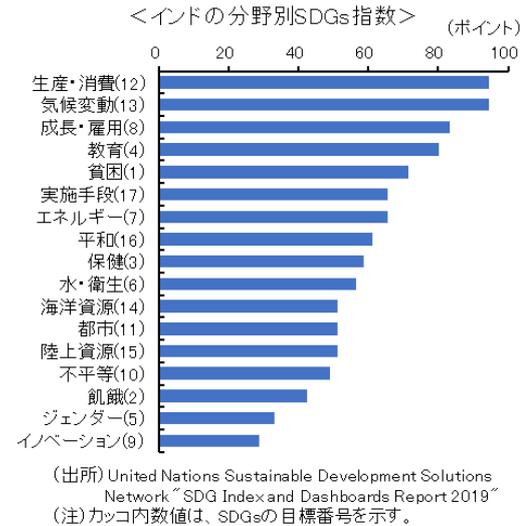
当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

■SDGs 指数からみるインドのSDGs 達成状況

各分野の達成状況を 0~100 の間の指数で評価した「SDGs 指数」でインドのSDGsの達成状況をみると、「イノベーション」と「ジェンダー」の分野のスコアがとりわけ低い(右上図)。イノベーション分野の評価が低い理由としては、イノベーション創出につながるR&D(研究開発費)のGDP比や人口対比でみた研究者数が限られるとともに、産業育成に必要な不可欠な経済インフラの未整備等を指摘できる。また、ジェンダーの分野では、女性の就学年数の短さや労働参加率の低さ等が低評価の要因になっている。

相対的に評価が高い分野についても、評価手法や統計上の制約を理由に、インドが抱える課題が適切に捉えられていない可能性がある。たとえば、「生産・消費」と「気候変動」の分野のSDGs指数は、各国の一人当たりの環境汚染物質の発生量を基準に指数が作成されている。インドは一人当たりの発生量は少ないものの、人口数の多さゆえに一国全体でみた発生量は大きく、大気汚染問題をはじめとした環境問題の解消が重要課題となっている。また、これらに次いで評価の高い「成長・雇用」についても、雇用創出の遅れはこれまでのモディ政権の最大の失敗として各方面から批判されている。年間1,000万人を上回るペースで生産年齢人口が増加したこともあり、過去5年間の平均実質GDP成長率が+7%を上回るなかでも、失業が大きな社会問題となった。同分野のSDGs指数の作成には失業状況も勘案されているが、インドでは大規模な労働力調査が5年に1度しか実施されないため、ILO(国際労働機関)が独自に推計した失業率が利用されている。この失業率は過去5年間3%弱で安定的に推移しているが、現地の民間シンクタンクが独自に推計した足元の失業率は7%を上回る等大きな乖離が存在しており、ILOの失業率は実態を反映していない可能性がある。

これらを踏まえると、インドはSDGs指数の低い分野に限らず、各分野で目標達成に向けた取り組みを強力に推進していく必要がある。わが国としては、ODA(政府開発援助)を通じたソフト・ハード両面のインフラ整備や、民間企業のインド進出等を通じて、インドの経済・社会の発展、ひいては世界レベルのSDGs達成に一段と積極的に関与していくことが期待される。モディ政権下のビジネス環境の改善等を受けて、過去5年間、わが国のインド進出企業数は着実に増加してきた。しかし、主な進出地域は、デリー、マハラシュトラ、ハリヤナ等、所得水準やSDGs指数がすでに高い地域である(右下図)。ウツタルプラデシュやビハールといった、インドのなかでも所得水準が低くSDGs達成において今後重要な役割を果たす地域への進出は限られている。そのため、わが国企業がインドでの事業計画にSDGsの視点を組み込んでいく際には、これらの地域に対する波及効果を意識することが期待される。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

台湾

景気は底打ち

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 成瀬 道紀

E-mail: naruse.michinori@jri.co.jp

■米中摩擦を受けた代替生産がプラスに

2019年4~6月期の台湾の実質GDPは前年比+2.4%と、4四半期ぶりに成長率が加速した(右上図)。主因は、輸出の持ち直しである。中国向けは、主力の電子部品を中心に底入れしたほか、米国向けは、米国による対中追加関税を受けてサーバーやネットワーク機器等の品目で中国からの代替生産が進み、大幅に増加した(右下図)。総資本形成は、大手半導体メーカーが次世代微細化プロセスへの投資を積極化していることもあって、4四半期連続のプラス成長となった。民間消費は、良好な雇用・所得環境が続くなか、株価の持ち直しも追い風となり、プラス幅が拡大した。

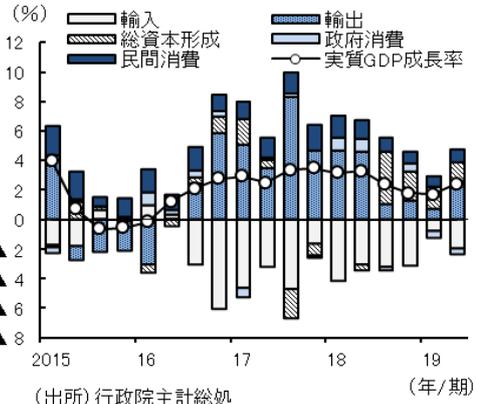
先行きを展望すると、米中貿易摩擦を受けた中国本土からの生産回帰が、輸出と設備投資を押し上げる見込みである。政府は、本年1月に、工業用地の提供や税制面の優遇等で中国に進出している台湾企業の台湾への回帰を後押しする「歓迎台商回台投資行動方案」を施行し、7月末時点で98社4,973億元の案件が審査を通過している。一方、中国政府が、独立志向の強い民進党・蔡政権へのけん制として8月から台湾への個人旅行を禁止したため、訪台中国人観光客の減少が景気の重しとなる見通しである。中国政府はこれまでも台湾への団体旅行の制限をしており、訪台客に占める中国人のシェアは蔡政権発足前の2015年の40%から2018年には24%まで低下しているとはいえ、観光業等が打撃を受けることは避けられない。こうした好悪材料が交錯するなか、概ね+2%台前半と潜在成長率並みの成長が当面続くと予測する。

■与野党の総統選候補者が決定

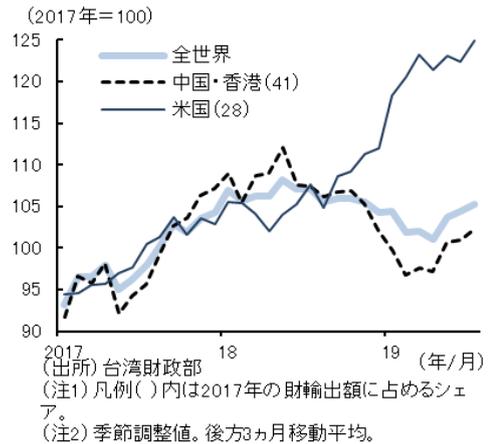
2020年1月の総統選に向けて与野党の候補者が決定した。与党民進党は、現職の蔡氏が候補者となった一方、野党国民党は、著名実業家の郭台銘氏が出馬するという波乱を経て、2018年11月の高雄市長選で劇的に勝利し一躍時の人となった韓国瑜氏が予備選を制した。

昨年11月の統一地方選で国民党が圧勝したため、総統選も国民党優勢という見方が支配的であったが、その後徐々に民進党が盛り返し、足元では両党の支持率は拮抗している。中国習近平国家主席が、台湾との武力統一も辞さないと言ったことや、香港の逃亡犯条例改正案を巡る混乱を受けて、台湾有権者のなかに対中警戒感が強まったことが、民進党の追い風となった。蔡氏は、米国訪問や同国からの武器購入等中国政府へのけん制に余念がない。一方の韓氏は、中国各地を歴訪して歓待を受けたほか、香港デモについて「よく知らない」と発言する等、親中姿勢が目立つ。年明けの総統選は、その後4年間の台中関係を占う試金石となる。

<実質GDP成長率(前年同期比)と  
需要項目別寄与度>



<地域別財輸出額(米ドル建)>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## マレーシア

## 首相肝いりの「第3の国民車」構想はリスクも

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

## ■4～6 月期は特殊要因が景気押し上げ

2019年4～6月期のマレーシア景気は小幅持ち直し、実質GDPは前年同期比+4.9%と5四半期ぶりの伸びを記録した(右図)。もっとも、これを以って、マレーシア景気が回復基調に転じたと判断するのは早計である。今回の成長ペースの高まりは、以下二つの反動増に起因する部分が大きいのである。

第1が、2018年の天然資源生産減の反動増である。マレーシアでは、2018年春から夏にかけてサバ州東部のパイプラインの破損・修理のため天然ガス生産が落ち込んだほか、天候不順によりパームオイル生産も低調となった。2019年4～6月期はすでにこれら要因がはく落したことで成長率が上振れた面がある。

第2が、2018年6～8月に発生したタックス・ホリデー前の買い控えの反動増である。2018年5月の総選挙で現首相のマハティール氏率いる希望連盟は、物品・サービス税の廃止を公約に掲げていた。その後、2018年5月10日にマハティール新政権が発足すると、6月1日に物品・サービス税を廃止する旨が発表されたため、減税を前に消費者による買い控えが発生した。2019年4～6月期はこの裏が出る形で民間消費の数値も上振れたとみられる。

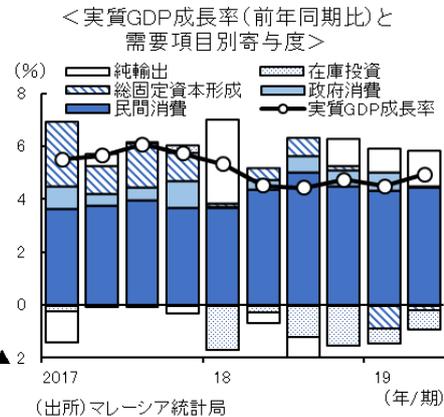
2019年後半のマレーシア景気は+4%台半ばで底堅く推移すると見込まれる。景気押し上げ要因としては、5月の利下げ効果の顕在化により、耐久財消費や民間投資が堅調に推移すると考えられる。一方、上述押し上げ要因がはく落することや、米中貿易摩擦や世界景気が力強さを欠くなか、輸出の低迷が大きな足かせとなる。

## ■「第3の国民車」の販売を発表

こうしたなか、8月9日にマレーシア貿易産業省は、地場企業が日系自動車企業の技術支援を受け、「第3の国民車」を2021年3月に発売すると発表した。これは、2018年6月にマハティール現首相が売り出した「第3の国民車」構想を実現するものである。

もっとも、マレーシア政府が思い描くように、これが同国の中長期的な産業発展につながるかどうかは、以下の2点から不透明といえる。第1に国内市場規模の問題である。マレーシアの2018年の自動車販売台数は約60万台に過ぎない。このため、「第3の国民車」が参入すれば、既存各社と激しいパイの奪い合いになることは想像に難くない。過当競争のなかでは、大規模な雇用や高度な自動車産業集積を作り出すまでの道のりは険しいものとなる。第2に、マレーシア経済はすでに、輸出・製造業主導から消費・サービス主導に移行しているという点である。マレーシア政府は、2000年代前半に国内における安価な労働力の枯渇や中国・ベトナムの急速な台頭等に直面したことを受けて、サービス業の外資開放やITインフラの重点的な整備等に踏み切り、サービス業の活性化による内需主導型成長へと大きく舵を切った。それに対して、「第3の国民車」構想はモノ作りへの回帰を象徴するものであり、これまでの産業政策路線とは大きく異なると言わざるを得ない。

マハティール首相の長年の夢が、その意図とは裏腹に将来のマレーシアの産業発展の足かせとなるリスクをはらむことには、注意を払う必要がある。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

<b>フィリピン</b>	日本総合研究所 調査部 副主任研究員 塚田 雄太 E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp
<b>景気は持ち直し、政府の成長率目標達成へ</b>	
<b>SMBC Asia Monthly</b>	

**■4～6 月期は 4 年 3 カ月ぶりの低成長**

2019 年前半のフィリピン景気は低迷が続いた。4～6 月期の実質 GDP は前年同期比+5.5%と 4 年 3 カ月ぶりの低成長となった(右上図)。その背景として、内外需双方の要因を指摘できる。

まず、内需では公共投資が引き続き大幅に減少した。これは、①2019 年度予算(1～12 月)の成立が 4 月 15 日まで遅れたことと、②5 月 13 日の中間選挙に伴い新規の公共事業が停止されたこと、の影響を受けたためである。さらに、公共投資の減少は、関連産業に従事する労働者の雇用・所得環境を悪化させ、民間消費にも下押し圧力をもたらした。

次に、外需では財輸出の減速が足かせとなった。特に、世界景気の減速や IT 需要の一服等により、実質財輸出の 6 割弱を占める電子部品輸出が同+4.5%と前期(同+6.5%)から伸びを縮小したことが影響した。

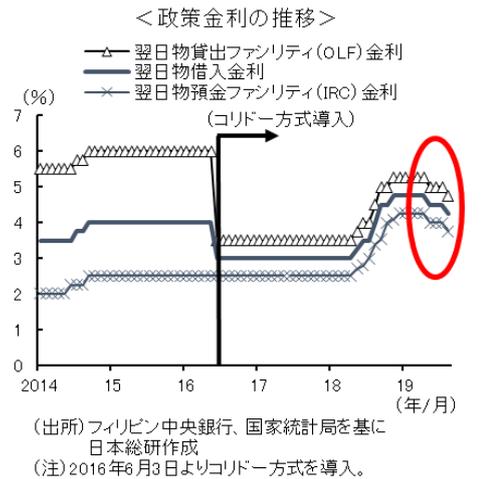
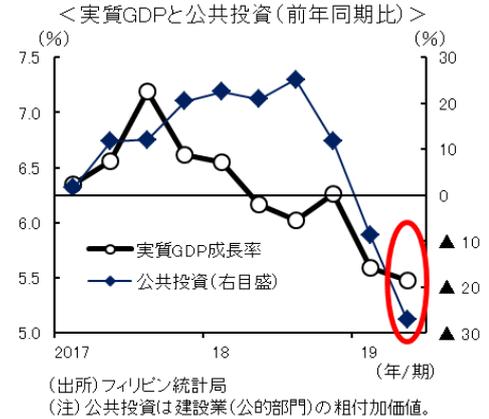
**■中銀は今年二度目の利下げを実施**

こうしたなか、フィリピン中央銀行は、8 月 8 日に今年二度目の利下げに踏み切った(右下図)。インフレ率が低位で安定していることに加え、7 月末に FRB が 10 年ぶりの利下げに転じたことで、フィリピンの追加利下げによって通貨ペソ安を招くリスクが限られる一方、成長率の低下が続くなかで金融緩和による景気押し上げの必要性が高まったと判断したためと考えられる。

米 FRB の追加利下げ期待が高まるなか、今後もフィリピン中銀は景気に配慮して利下げを摸索するスタンスを維持するであろう。ただし、米トランプ大統領の対中関税第 4 弾実行が発表されて以降、新興国を取り巻くマーケット環境は不安定さを増している。このため、年後半のフィリピン中銀の利下げは海外経済や金融市場の動きを睨みながらの緩やかなペースにとどまるとみておくべきであろう。

**■年後半、景気は急回復へ**

以上を踏まえ、本年後半のフィリピン経済を展望すると、景気は持ち直しに転じると見込まれる。上述のように、緩和的な金融スタンスが続くことで自動車等耐久財消費や民間投資が活発化してくるとみられる。また、前半政局的事情で停止を余儀なくされていた公共投資の再開も期待される。現地報道によると、政府は前半の予算執行の遅れを取り戻すべく、急ピッチで公共事業を進める方針を打ち出している。この結果、2019 年通年の成長率は+6%強と政府目標(+6～7%)を達成できると予想する。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## アジア諸国・地域の主要経済指標

## 1. 経済規模と所得水準(2018年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億米ドル)	17,220	5,900	3,627	3,641	5,051	3,588	10,421	3,309	136,157	26,522	2,449
人口(百万人)	51.6	23.6	7.5	5.6	66.4	32.4	264.2	106.6	1,395.4	1,316.9	94.7
1人当たりGDP(米ドル)	33,368	25,012	48,479	64,580	7,606	11,079	3,945	3,104	9,758	2,014	2,587

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。表1のインドは2017年度。

## 2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	3.2	3.1	3.8	3.7	4.0	5.7	5.1	6.7	6.8	6.0	6.8
2018年	2.7	2.6	3.0	3.1	4.1	4.7	5.2	6.2	6.6	7.5	7.1
2016年10~12月	2.7	2.8	3.4	3.9	3.1	4.8	4.9	6.7	6.8	7.5	6.7
2017年1~3月	3.1	2.9	4.4	3.7	3.5	5.5	5.0	6.4	6.8	7.0	5.2
4~6月	2.8	2.5	4.0	3.0	4.2	5.6	5.0	6.6	6.8	6.0	6.4
7~9月	3.9	3.4	3.6	4.6	4.5	6.1	5.1	7.2	6.7	6.8	7.4
10~12月	2.8	3.5	3.5	3.6	4.0	5.7	5.2	6.6	6.7	7.7	7.7
2018年1~3月	2.8	3.2	4.6	4.6	5.0	5.3	5.1	6.5	6.8	8.1	7.5
4~6月	2.9	3.3	3.6	4.2	4.7	4.5	5.3	6.2	6.7	8.0	6.7
7~9月	2.1	2.4	2.8	2.6	3.2	4.4	5.2	6.0	6.5	7.0	6.9
10~12月	2.9	1.8	1.2	1.3	3.6	4.7	5.2	6.3	6.4	6.6	7.3
2019年1~3月	1.7	1.8	0.6	1.1	2.8	4.5	5.1	5.6	6.4	5.8	6.8
4~6月	2.1	2.4	0.5	0.1	2.3	4.9	5.0	5.5	6.2	6.7	6.7

## 3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	2.2	5.3	0.5	10.4	1.8	6.1	4.3	-1.4	6.6	4.7	14.5
2018年	1.2	3.9	1.2	7.0	3.6	4.8	4.4	8.2	6.2	3.8	12.3
2017年11月	-0.3	1.5		6.1	5.9	6.4	4.1	-10.6	6.1	10.4	24.3
12月	-5.0	4.3	0.7	-2.4	4.5	5.4	3.0	-7.1	6.2	8.7	17.8
2018年1月	4.9	9.5		18.3	5.7	6.9	8.5	11.1	7.2	8.7	21.8
2月	-6.1	-5.2		5.2	5.3	4.7	5.6	15.8	7.2	8.4	9.3
3月	-2.8	6.1	1.0	6.7	4.6	4.1	2.1	10.8	6.0	5.7	12.0
4月	1.9	8.9		10.9	3.6	5.3	6.5	22.1	7.0	4.9	7.2
5月	2.1	7.6		13.0	4.9	4.1	5.5	15.1	6.8	3.6	12.1
6月	1.6	0.3	1.6	8.2	4.9	4.5	-7.1	11.2	6.0	6.9	15.5
7月	3.3	5.3		6.7	4.8	5.2	4.5	11.4	6.0	7.0	16.6
8月	3.9	1.6		3.3	2.3	4.3	3.9	4.4	6.1	5.2	14.3
9月	-7.0	2.0	1.1	0.5	-0.1	4.8	3.1	3.5	5.8	4.8	11.2
10月	12.9	9.8		5.2	5.7	5.4	8.6	4.4	5.9	8.2	10.1
11月	0.0	2.7		6.8	0.8	3.7	6.0	2.6	5.4	-0.7	10.8
12月	1.2	-1.2	1.2	1.8	1.2	4.4	5.8	-8.5	5.7	2.9	13.7
2019年1月	0.0	-1.1		1.2	0.6	4.2	4.9	-0.4	5.3	1.3	10.2
2月	-3.8	-1.9		2.9	-1.3	3.7	0.6	-7.1	5.3	-0.3	12.3
3月	-2.4	-10.0	1.4	-4.5	-2.7	4.1	7.9	-5.3	8.5	3.1	10.2
4月	0.0	1.3		-0.1	1.5	4.3	3.2	-12.4	5.4	4.0	10.0
5月	0.1	-2.5		-2.0	-3.4	4.2	4.0	-9.1	5.0	4.5	11.6
6月	-3.1	-0.8		-6.9	-5.5	3.8	3.6	-9.6	6.3	1.2	10.6
7月									4.8		10.4

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

## 4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	1.9	0.6	1.5	0.6	0.7	3.8	3.8	2.9	1.6	3.6	3.5
2018年	1.5	1.3	2.4	0.4	1.1	1.0	3.2	5.2	2.1	3.4	3.5
2017年11月	1.2	0.3	1.6	0.6	1.0	3.4	3.3	3.0	1.7	4.9	2.6
12月	1.4	1.2	1.7	0.4	0.8	3.5	3.6	2.9	1.8	5.2	2.6
2018年1月	0.8	0.9	1.7	0.0	0.7	2.7	3.3	3.4	1.5	5.1	2.7
2月	1.3	2.2	3.1	0.5	0.4	1.4	3.2	3.8	2.9	4.4	3.2
3月	1.2	2.6	2.6	0.2	0.8	1.3	3.4	4.3	2.1	4.3	2.7
4月	1.5	2.0	1.9	0.1	1.1	1.4	3.4	4.5	1.8	4.6	2.8
5月	1.5	1.8	2.1	0.4	1.5	1.8	3.2	4.6	1.8	4.9	3.9
6月	1.5	1.4	2.4	0.6	1.4	0.8	3.1	5.2	1.9	4.9	4.7
7月	1.1	1.8	2.4	0.6	1.5	0.9	3.2	5.7	2.1	4.2	4.5
8月	1.4	1.5	2.3	0.7	1.6	0.2	3.2	6.4	2.3	3.7	4.0
9月	2.1	1.7	2.7	0.7	1.3	0.3	2.9	6.7	2.5	3.7	4.0
10月	2.0	1.2	2.7	0.7	1.2	0.6	3.2	6.7	2.5	3.4	3.9
11月	2.0	0.3	2.6	0.3	0.9	0.2	3.2	6.0	2.2	2.3	3.5
12月	1.3	-0.1	2.5	0.5	0.4	0.2	3.1	5.1	1.9	2.1	3.0
2019年1月	0.8	0.2	2.4	0.4	0.3	-0.7	2.8	4.4	1.7	2.0	2.6
2月	0.5	0.2	2.1	0.5	0.7	-0.4	2.6	3.8	1.5	2.6	2.6
3月	0.4	0.6	2.1	0.6	1.2	0.2	2.5	3.3	2.3	2.9	2.7
4月	0.6	0.7	2.9	0.8	1.2	0.2	2.8	3.0	2.5	3.0	2.9
5月	0.7	0.9	2.8	0.9	1.1	0.2	3.3	3.2	2.7	3.0	2.9
6月	0.7	0.9	3.3	0.6	0.9	1.5	3.3	2.7	2.7	3.2	2.2
7月	0.6	0.4	3.3		1.0	1.4	3.3	2.4	2.8	3.1	2.4

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	3.7	3.8	3.2	2.2	1.2	3.4	5.5	5.7	3.9		2.2
2018年	3.8	3.7	2.8	2.1	1.1	3.3	5.3	5.3	3.8		2.2
2017年11月	3.1	3.7	3.0		1.1	3.3					
12月	3.3	3.7	2.8	1.8	1.0	3.3			3.9		2.2
2018年1月	3.7	3.6	2.7		1.3	3.4		5.3			
2月	4.6	3.7	2.7		1.3	3.3	5.1				
3月	4.5	3.7	2.8	1.9	1.2	3.3			3.9		2.2
4月	4.1	3.6	2.8		1.1	3.3		5.5			
5月	4.0	3.6	2.8		1.0	3.3					
6月	3.7	3.7	2.8	2.7	1.1	3.4			3.8		2.2
7月	3.7	3.8	2.9		1.0	3.4		5.4			
8月	4.0	3.9	3.0		1.0	3.4	5.3				
9月	3.6	3.8	3.0	1.9	1.0	3.3			3.8		2.2
10月	3.5	3.8	2.9		1.0	3.3		5.1			
11月	3.2	3.7	2.8		1.0	3.3					
12月	3.4	3.7	2.7	1.9	0.9	3.3			3.8		2.2
2019年1月	4.5	3.6	2.6		1.0	3.3		5.2			
2月	4.7	3.7	2.6		0.8	3.3	5.0				
3月	4.3	3.7	2.8	2.0	0.9	3.4			3.7		2.2
4月	4.4	3.7	2.8		1.0	3.4		5.1			
5月	4.0	3.7	2.9		1.1	3.3					
6月	4.0	3.7	2.9	3.0	0.9	3.3			3.6		2.2
7月	3.9		3.0		1.1						

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2017年	573,694	15.8	317,249	13.2	497,647	7.6	373,367	10.4	236,635	9.9
2018年	604,860	5.4	335,909	5.9	531,259	6.8	411,760	10.3	252,957	6.9
2017年11月	49,707	9.7	28,798	13.7	47,074	7.1	33,849	14.0	21,441	13.4
12月	49,040	8.8	29,504	14.8	46,166	5.2	33,125	7.3	19,721	8.5
2018年1月	49,221	22.3	27,364	15.3	44,769	17.2	33,394	18.0	20,181	18.1
2月	44,524	3.1	22,355	-1.3	31,416	0.9	29,497	6.0	20,456	11.0
3月	51,310	5.5	29,985	16.7	44,346	7.0	34,689	5.8	22,650	8.4
4月	49,850	-2.0	26,717	10.0	42,076	7.1	33,809	16.9	19,082	13.2
5月	50,688	12.8	29,105	14.1	44,768	15.0	36,111	14.6	22,406	12.2
6月	51,079	-0.4	28,241	9.4	43,371	2.7	33,897	10.8	21,879	8.7
7月	51,810	6.1	28,355	4.7	45,762	9.4	35,442	14.0	20,334	7.8
8月	51,180	8.7	28,277	1.9	47,942	12.7	36,859	12.8	22,827	6.8
9月	50,650	-8.1	29,620	2.6	47,849	4.2	33,443	9.6	20,769	-4.9
10月	54,860	22.5	29,545	7.3	48,951	14.1	37,459	16.4	21,744	8.6
11月	51,480	3.6	27,782	-3.5	46,537	-1.1	35,423	4.6	21,225	-1.0
12月	48,207	-1.7	28,562	-3.2	43,474	-5.8	31,737	-4.2	19,402	-1.6
2019年1月	46,184	-6.2	27,291	-0.3	44,471	-0.7	32,840	-1.7	18,994	-5.9
2月	39,484	-11.3	20,395	-8.8	29,139	-7.2	29,442	-0.2	21,554	5.4
3月	47,010	-8.4	28,642	-4.5	43,780	-1.3	32,660	-5.8	21,440	-5.3
4月	48,810	-2.1	25,803	-3.4	40,986	-2.6	32,625	-3.5	18,556	-2.8
5月	45,736	-9.8	27,706	-4.8	43,715	-2.4	34,024	-5.8	21,018	-6.2
6月	44,048	-13.8	28,367	0.4	39,561	-8.8	30,413	-10.3	21,409	-2.1
7月	46,094	-11.0	28,203	-0.5			33,421	-5.7		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2017年	217,827	14.7	168,828	16.3	68,713	19.7	2,263,345	7.9	303,373	10.0	215,119	21.8
2018年	247,519	13.6	180,071	6.7	69,307	0.9	2,486,695	9.9	330,377	8.9	243,697	13.3
2017年11月	20,025	18.7	15,335	13.6	5,583	14.2	215,839	11.5	26,293	31.0	20,036	24.4
12月	19,493	14.6	14,865	7.5	5,384	8.4	231,523	10.7	27,833	15.7	19,723	19.2
2018年1月	20,958	32.8	14,576	8.8	5,656	1.1	199,469	10.6	25,408	13.6	20,276	40.6
2月	17,989	11.0	14,132	12.0	5,226	1.3	170,548	43.5	26,031	5.3	14,376	9.0
3月	21,651	15.9	15,511	5.4	6,024	0.4	173,900	-3.0	29,167	-0.5	21,256	23.0
4月	21,682	28.6	14,496	9.2	5,482	-1.9	198,936	11.9	25,951	5.6	18,507	5.3
5月	20,742	13.0	16,198	13.0	6,092	1.7	211,592	11.9	28,866	20.5	20,004	11.6
6月	19,666	15.5	12,942	11.0	5,916	3.7	215,596	10.7	27,702	20.4	19,902	11.6
7月	21,284	15.9	16,285	19.6	5,967	2.3	214,403	11.6	25,750	15.5	20,683	16.9
8月	19,994	4.4	15,874	4.5	6,216	4.0	216,949	9.5	27,813	19.1	23,444	18.3
9月	20,043	8.3	14,924	2.4	6,053	1.1	225,398	13.9	27,841	-2.5	21,103	9.3
10月	23,181	19.7	15,894	4.2	6,309	6.7	214,759	14.3	26,638	16.4	22,577	11.0
11月	20,290	1.3	14,906	-2.8	5,636	1.0	224,294	3.9	26,015	-1.1	21,778	8.7
12月	20,039	2.8	14,333	-3.6	4,730	-12.2	220,850	-4.6	27,806	-0.1	19,791	0.3
2019年1月	20,748	-1.0	13,928	-4.4	5,279	-6.7	217,950	9.3	26,407	3.9	22,076	8.9
2月	16,340	-9.2	12,556	-11.2	5,222	-0.1	135,110	-20.8	26,862	3.2	13,905	-3.3
3月	20,619	-4.8	14,122	-9.0	5,914	-1.8	197,890	13.8	32,725	12.2	22,780	7.2
4月	20,706	-4.5	13,114	-9.5	5,536	1.0	193,450	-2.8	26,061	0.4	20,440	10.4
5月	20,189	-2.7	14,825	-8.5	6,155	1.0	213,870	1.1	30,008	4.0	21,905	9.5
6月	18,309	-6.9	11,793	-8.9	6,008	1.5	212,810	-1.3	25,012	-9.7	21,428	7.7
7月			15,451	-5.1			221,527	3.3	26,330	2.3	22,979	11.1

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2017年	478,478	17.8	259,266	12.4	559,533	8.2	327,803	12.3	221,519	14.1
2018年	535,202	11.9	286,333	10.4	602,985	7.8	370,505	13.0	248,201	12.0
2017年11月	42,014	12.8	22,914	9.0	52,161	7.9	30,597	15.1	19,549	13.0
12月	43,529	13.6	23,371	12.2	53,833	8.3	29,791	8.4	19,941	16.1
2018年1月	45,805	21.7	24,709	22.1	48,852	22.8	29,129	13.2	20,201	24.4
2月	41,722	15.2	19,270	-0.1	36,879	-4.0	26,219	12.2	19,485	16.3
3月	44,898	5.4	23,973	10.4	51,425	9.7	30,234	6.2	21,042	10.2
4月	43,694	15.1	22,563	4.9	48,058	10.0	29,166	18.1	20,160	20.9
5月	44,459	13.2	24,685	11.9	50,278	15.6	32,025	14.1	20,979	11.3
6月	45,000	11.0	23,002	15.2	50,270	3.8	30,456	15.7	20,094	10.2
7月	44,917	16.3	26,047	20.1	51,765	13.5	32,995	22.6	20,748	9.5
8月	44,361	9.4	23,665	7.4	54,585	16.0	32,003	12.5	23,265	22.2
9月	41,033	-1.6	25,253	13.7	53,938	4.5	30,226	14.1	20,056	9.0
10月	48,481	28.1	26,157	17.4	54,627	12.6	34,175	18.1	21,910	10.6
11月	46,808	11.4	23,114	0.9	52,281	0.2	32,815	7.3	22,163	13.4
12月	44,025	1.1	23,893	2.2	50,028	-7.1	31,061	4.3	18,099	-9.2
2019年1月	45,084	-1.6	26,384	6.8	45,784	-6.3	30,644	5.2	23,026	14.0
2月	36,529	-12.4	15,461	-19.8	35,362	-4.1	26,653	1.7	17,519	-10.1
3月	41,940	-6.6	25,557	6.6	51,328	-0.2	29,787	-1.5	19,436	-7.6
4月	44,971	2.9	23,148	2.6	45,460	-5.4	30,451	4.4	20,013	-0.7
5月	43,634	-1.9	23,223	-5.9	48,138	-4.3	31,109	-2.9	20,836	-0.7
6月	40,075	-10.9	24,510	6.6	46,613	-7.3	28,618	-6.0	18,197	-9.4
7月	43,691	-2.7	24,636	-5.4			30,953	-6.2		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2017年	194,843	15.5	156,986	15.7	96,093	14.2	1,843,793	16.1	464,713	20.9	213,007	21.9
2018年	217,606	11.7	188,711	20.2	112,841	17.4	2,135,748	15.8	513,513	10.5	236,869	11.2
2017年11月	17,643	19.5	15,114	19.3	8,863	20.1	177,405	17.9	41,390	23.7	19,516	18.9
12月	17,686	18.0	15,104	18.2	9,356	25.9	177,672	4.8	42,031	21.5	20,126	18.4
2018年1月	18,512	26.0	15,309	27.9	8,883	12.1	181,151	37.7	40,701	26.2	20,177	53.1
2月	15,683	10.4	14,185	24.9	7,762	13.7	138,345	6.6	37,871	10.6	14,039	-8.1
3月	17,886	2.7	14,464	8.9	8,364	3.2	179,694	14.8	42,801	7.1	19,014	2.5
4月	18,331	23.8	16,162	35.2	9,181	28.6	172,719	22.3	39,950	2.9	17,510	0.6
5月	18,692	10.6	17,663	28.2	9,972	17.4	188,177	26.2	43,917	14.7	21,043	13.6
6月	18,165	24.0	11,268	12.8	9,469	29.9	174,691	13.8	44,304	19.6	19,278	6.1
7月	19,227	16.8	18,297	31.7	9,983	39.8	186,914	26.9	44,390	29.7	21,330	22.3
8月	19,600	16.4	16,818	24.5	9,815	12.6	190,652	20.7	45,724	26.8	21,204	16.0
9月	16,362	-1.1	14,610	14.2	10,076	30.2	195,134	14.4	42,820	12.8	19,458	6.1
10月	19,257	13.3	17,668	24.0	10,724	26.2	181,786	20.4	44,678	19.1	21,745	19.3
11月	18,414	4.4	16,902	11.8	9,711	9.6	182,435	2.8	43,649	5.5	21,527	10.3
12月	17,478	-1.2	15,365	1.7	8,900	-4.9	164,050	-7.7	42,344	0.7	20,544	2.1
2019年1月	17,951	-3.0	14,991	-2.1	9,199	3.6	178,810	-1.3	41,455	1.9	21,260	5.4
2月	13,627	-13.1	12,226	-13.8	7,966	2.6	131,840	-4.7	36,591	-3.4	14,674	4.5
3月	17,091	-4.4	13,451	-7.0	9,014	7.8	165,930	-7.7	43,690	2.1	21,154	11.3
4月	18,078	-1.4	15,399	-4.7	9,005	-1.9	179,900	4.2	41,400	3.6	20,994	19.9
5月	18,011	-3.6	14,607	-17.3	9,453	-5.2	172,130	-8.5	45,354	3.3	23,194	10.2
6月	15,842	-12.8	11,495	2.0	8,480	-10.4	161,840	-7.4	40,290	-9.1	19,495	1.1
7月			15,514	-15.2			176,476	-5.6	39,760	-10.4	22,936	7.5

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	95,216	57,983	-61,886	45,564	15,116	22,984	11,843	-27,380	419,552	-161,340	2,112
2018年	69,657	49,576	-71,726	41,255	4,756	29,913	-8,640	-43,533	350,947	-183,126	6,828
2017年11月	7,694	5,884	-5,087	3,253	1,892	2,383	221	-3,280	38,433	-15,098	520
12月	5,511	6,133	-7,667	3,335	-220	1,806	-240	-3,972	53,850	-14,198	-403
2018年1月	3,416	2,655	-4,083	4,264	-20	2,446	-733	-3,226	18,319	-15,293	98
2月	2,801	3,085	-5,463	3,278	972	2,306	-53	-2,537	32,204	-11,841	337
3月	6,412	6,012	-7,078	4,455	1,607	3,765	1,047	-2,340	-5,794	-13,634	2,242
4月	6,156	4,154	-5,982	4,642	-1,078	3,351	-1,666	-3,699	26,217	-14,000	997
5月	6,229	4,420	-5,510	4,086	1,427	2,050	-1,465	-3,880	23,415	-15,050	-1,040
6月	6,079	5,239	-6,899	3,442	1,785	1,501	1,674	-3,553	40,905	-16,602	624
7月	6,893	2,308	-6,003	2,446	-414	2,057	-2,012	-4,016	27,488	-18,630	-647
8月	6,820	4,612	-6,644	4,856	-437	394	-944	-3,599	26,297	-17,911	2,239
9月	9,617	4,367	-6,089	3,217	713	3,681	314	-4,024	30,263	-14,979	1,645
10月	6,380	3,388	-5,677	3,285	-165	3,924	-1,773	-4,415	32,974	-18,040	833
11月	4,671	4,667	-5,744	2,608	-938	1,875	-1,996	-4,074	41,859	-17,633	251
12月	4,182	4,669	-6,554	676	1,303	2,561	-1,032	-4,170	56,800	-14,538	-752
2019年1月	1,100	907	-1,313	2,195	-4,032	2,797	-1,064	-3,920	39,140	-15,048	816
2月	2,955	4,934	-6,223	2,788	4,034	2,713	330	-2,744	3,270	-9,729	-768
3月	5,070	3,085	-7,547	2,874	2,005	3,528	671	-3,100	31,960	-10,965	1,626
4月	3,838	2,655	-4,473	2,174	-1,457	2,628	-2,286	-3,469	13,550	-15,338	-555
5月	2,102	4,483	-4,423	2,915	182	2,178	219	-3,298	41,730	-15,346	-1,289
6月	3,973	3,857	-7,052	1,795	3,212	2,467	297	-2,473	50,970	-15,278	1,933
7月	2,403	3,568		2,468			-64		45,050	-13,430	43

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	75,231	83,518	15,900	55,425	44,070	8,910	-16,196	-2,143	195,117	-48,661	6,419
2018年	76,409	71,989	15,559	65,072	32,386	7,585	-31,046	-7,879	49,092	-57,180	5,900
2017年10月	6,890				2,830			-403			
11月	7,474				4,481			-885			
12月	4,487	28,019	2,774	12,283	3,273	2,619	-5,567	-1,183	71,196	-13,704	3,018
2018年1月	2,645				4,107			-156			
2月	3,905				5,298			-46			
3月	5,104	22,207	2,354	15,536	5,193	3,471	-5,196	-133	-34,100	-13,047	3,034
4月	1,356				1,239			-1,239			
5月	8,435				1,004			-1,411			
6月	7,458	17,730	1,962	18,386	4,012	710	-7,950	-856	5,329	-15,782	494
7月	8,552				1,272			-292			
8月	8,550				721			-705			
9月	11,013	11,298	6,083	18,120	2,529	817	-8,682	-640	23,263	-19,033	2,988
10月	9,349				1,381			-1,212			
11月	5,224				1,285			-988			
12月	4,819	20,754	5,160	13,072	4,346	2,599	-9,219	-201	54,599	-17,738	-616
2019年1月	2,825				1,331			-1,020			
2月	3,602				5,889			239			
3月	4,820	17,244	4,475	15,957	5,270	4,007	-6,966	-435	49,014	-4,628	1,810
4月	-665				1,384						
5月	4,813				-376						
6月	6,377	17,555		15,773	3,923	3,438	-8,443		57,000		

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	384,472	451,500	431,283	279,900	196,121	100,878	126,851	73,233	3,139,949	403,061	49,076
2018年	398,900	461,784	424,584	287,673	199,296	99,851	117,425	71,040	3,072,712	389,800	55,453
2017年11月	382,456	450,469	421,983	279,589	196,769	100,314	122,640	72,264	3,119,277	381,239	
12月	384,472	451,500	431,283	279,900	196,121	100,878	126,851	73,233	3,139,949	388,650	49,076
2018年1月	390,960	455,724	441,395	282,385	208,013	102,073	128,494	72,723	3,161,457	400,853	
2月	390,004	456,721	443,325	282,784	206,217	102,120	124,623	72,124	3,134,482	399,440	
3月	391,959	457,188	440,167	287,149	209,062	106,216	122,550	72,136	3,142,820	403,061	56,265
4月	393,627	457,132	434,409	287,734	208,647	107,924	121,437	71,358	3,124,852	398,855	
5月	394,186	457,276	432,108	287,916	206,132	106,868	119,543	71,006	3,110,623	391,183	
6月	395,504	457,123	431,852	288,044	200,594	103,144	116,679	69,612	3,112,129	384,738	57,761
7月	397,653	458,496	431,825	289,208	199,454	102,980	115,222	68,934	3,117,946	383,141	
8月	396,336	459,879	424,723	289,480	198,595	102,859	114,904	70,312	3,109,716	379,940	
9月	398,205	460,441	426,324	291,326	198,561	101,563	111,854	67,362	3,087,025	380,182	57,006
10月	397,953	460,178	423,086	290,271	195,778	100,223	112,069	66,857	3,053,098	371,269	
11月	398,192	461,375	423,092	289,521	197,109	100,553	114,115	67,906	3,061,697	372,568	
12月	398,900	461,784	424,584	287,673	199,296	99,851	117,425	71,040	3,072,712	373,901	55,453
2019年1月	400,718	463,043	432,019	293,889	203,378	100,534	116,765	74,080	3,087,924	377,504	
2月	399,879	463,935	434,350	292,504	206,047	100,768	119,934	74,421	3,090,180	379,110	
3月	400,458	464,078	437,897	295,830	205,792	101,398	121,269	75,399	3,098,761	389,800	
4月	399,234	464,828	436,325	296,812	204,152	101,800	121,063	75,755	3,094,953	395,771	
5月	397,178	464,434	437,701	265,451	203,498	100,680	117,113	77,025	3,101,004	398,909	
6月	398,277	466,969	445,595	273,943	208,837	100,972	120,282	76,916	3,119,234	405,532	
7月	398,318	467,230	448,500	272,673	211,373		122,299	77,160	3,103,697		

(注3) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	1,130.5	30.42	7,792.4	1,381	33.93	4.30	13,379	50.40	6,752.5	65.12	22,717
2018年	1,100.4	30.14	7,837.4	1,349	32.32	4.04	14,238	52.68	6,615.4	68.40	23,017
2017年11月	1,102.1	30.09	7,805.3	1,355	32.91	4.17	13,518	50.89	6,618.2	64.86	22,718
12月	1,083.7	29.96	7,812.7	1,346	32.65	4.08	13,555	50.29	6,586.5	64.23	22,713
2018年1月	1,067.1	29.43	7,819.3	1,322	31.92	3.96	13,373	50.56	6,430.1	63.67	22,711
2月	1,079.6	29.25	7,821.9	1,320	31.49	3.92	13,600	51.90	6,323.7	64.48	22,711
3月	1,071.0	29.20	7,841.2	1,315	31.27	3.90	13,756	52.11	6,322.3	65.04	22,765
4月	1,068.8	29.38	7,848.1	1,316	31.31	3.89	13,817	52.03	6,300.0	65.64	22,777
5月	1,077.3	29.87	7,848.7	1,339	31.97	3.97	14,040	52.25	6,373.1	67.55	22,775
6月	1,095.7	30.09	7,847.4	1,349	32.49	4.00	14,050	53.13	6,468.1	67.81	22,845
7月	1,122.6	30.55	7,847.8	1,363	33.27	4.05	14,394	53.39	6,716.8	68.65	23,096
8月	1,121.0	30.71	7,849.5	1,369	33.02	4.09	14,576	53.29	6,848.1	69.63	23,285
9月	1,119.7	30.73	7,837.8	1,371	32.60	4.14	14,882	53.97	6,857.2	72.16	23,301
10月	1,133.4	30.91	7,837.2	1,380	32.79	4.16	15,185	53.93	6,921.1	73.63	23,339
11月	1,126.1	30.82	7,828.8	1,375	32.96	4.18	14,649	52.73	6,939.1	71.73	23,312
12月	1,122.7	30.79	7,820.9	1,371	32.70	4.17	14,534	52.83	6,885.0	70.79	23,288
2019年1月	1,121.0	30.81	7,841.2	1,356	31.82	4.12	14,153	52.42	6,792.3	70.69	23,196
2月	1,122.5	30.81	7,848.0	1,354	31.31	4.08	14,035	52.16	6,739.7	71.18	23,200
3月	1,132.0	30.86	7,849.4	1,354	31.74	4.08	14,207	52.50	6,713.7	69.50	23,196
4月	1,142.7	30.85	7,844.6	1,356	31.86	4.12	14,140	51.99	6,717.0	69.42	23,209
5月	1,183.3	31.24	7,848.0	1,371	31.80	4.17	14,385	52.24	6,855.4	69.79	23,352
6月	1,172.4	31.25	7,826.7	1,362	31.11	4.16	14,204	51.71	6,899.2	69.40	23,339
7月	1,177.5	31.08	7,812.7	1,362	30.82	4.12	14,037	51.12	6,878.4	68.76	23,222

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 政策金利(年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2017年11月	1.50	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
12月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年1月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
3月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
4月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
5月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.75	3.25	4.35	6.00	6.25
6月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
7月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
8月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.50	4.00	4.35	6.50	6.25
9月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
10月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
11月	1.75	1.38	2.50		1.50	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
12月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2019年1月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
3月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
4月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.00	6.25
5月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	6.00	6.25
6月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	5.75	6.25
7月	1.50	1.38	2.75		1.75	3.00	5.75	4.50	4.35	5.75	6.25

(注4) 2016年3月号より、政策金利に変更。

13. 株価(年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2017年11月	2,476	10,560	29,177	3,434	1,697	1,718	5,952	8,254	3,317	33,149	950
12月	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年1月	2,566	11,104	32,887	3,534	1,827	1,869	6,606	8,764	3,481	35,965	1,110
2月	2,427	10,815	30,845	3,518	1,830	1,856	6,597	8,475	3,259	34,184	1,122
3月	2,446	10,919	30,093	3,428	1,776	1,863	6,189	7,980	3,169	32,969	1,174
4月	2,515	10,658	30,808	3,614	1,780	1,870	5,995	7,819	3,082	35,160	1,050
5月	2,423	10,875	30,469	3,428	1,727	1,741	5,984	7,497	3,095	35,322	971
6月	2,326	10,837	28,955	3,269	1,596	1,692	5,799	7,194	2,847	35,423	961
7月	2,295	11,058	28,583	3,320	1,702	1,784	5,936	7,672	2,876	37,607	956
8月	2,323	11,064	27,889	3,213	1,722	1,820	6,018	7,856	2,725	38,645	990
9月	2,343	11,006	27,789	3,257	1,756	1,793	5,977	7,277	2,821	36,227	1,017
10月	2,030	9,802	24,980	3,019	1,669	1,709	5,832	7,140	2,603	34,442	915
11月	2,097	9,888	26,507	3,118	1,642	1,680	6,056	7,368	2,588	36,194	927
12月	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2019年1月	2,205	9,932	27,942	3,190	1,642	1,684	6,533	8,007	2,585	36,257	911
2月	2,195	10,389	28,633	3,213	1,653	1,708	6,443	7,705	2,941	35,867	965
3月	2,141	10,641	29,051	3,213	1,639	1,644	6,469	7,921	3,091	38,673	981
4月	2,204	10,968	29,699	3,400	1,674	1,642	6,455	7,953	3,078	39,032	980
5月	2,042	10,498	26,901	3,118	1,620	1,651	6,209	7,970	2,899	39,714	960
6月	2,131	10,731	28,543	3,322	1,730	1,672	6,359	8,000	2,979	39,395	950
7月	2,025	10,824	27,778	3,301	1,712	1,635	6,391	8,046	2,933	37,481	992

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea MF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：ベースレート 株価：K O S P I 指数	インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia MF ISI Emerging Market	Indicatore Ekonomi Laporan Mingguan IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：BIレート 株価：ジャカルタ総合指数
	台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 Bloomberg L.P. CEICデータベース		政策金利：公定歩合 株価：加権指数	フィリピン	National Statistical Office MF
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利 株価：ハンセン指数	中国	中国国家统计局 中華人民共和國海關總署	中国統計年鑑 中国海關統計 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利 1年 株価：上海総合指数
シンガポール	Departments of Statistics MF	Monthly Digest of Statistics IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：なし 株価：S T I 指数	インド	Reserve Bank of India CME	RBI Bulletin Monthly Review Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：レポレート 株価：S E N S E X 指数
タイ	Bank of Thailand MF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート 株価：S E T 指数	ベトナム	統計総局 国家銀行 MF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレ ート 株価：VN指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia MF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政 策金利 株価：FTSE ブルサ・マレー シアKLCI指数				

※主要経済指標は、2019年8月22日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。